

修士課程 国際開発プログラム 論文問題

試験日		論文問題
平成 22 年度	第1回	H22.2.25 教育と経済発展の間には、どのような関係があるだろうか。自らの仮説を説明しなさい。
	第2回	H22.5.20 発展途上国の中央政府と地方政府は、自国の経済発展にそれぞれどのような役割を果たすべきであるか。
平成 21 年度	第1回	H21.3.9 ODA 政策の立案に当たっては、わが国の経済発展の経験や国際協力の経験を活かすことが重要であるとしばしば論じられるが、その妥当性について議論しなさい。また、途上国の発展に役立つと思われる日本の経験を挙げ、それがなぜ役立つのかを論じなさい。
	第2回	H21.5.20 経済開発協力における政府、NGO、国際機関の協力および役割分担について論じなさい。
平成 20 年度	第1回	H20.2.4 開発途上国においては、その経済が発展することとその社会に民主主義が定着することの間に相乗作用が働くという意見があるでしょう。この意見に対して検討を加えなさい。
	第2回	H20.5.21 地球環境問題と ODA の間にどのような関わりがあるかについて、自分の考えを述べなさい。
平成 19 年度	第1回	H18.11.15 地球環境の保全に関して、先進国と途上国の間でどのような意見の対立があるかを説明し、対立の解消に向けてそれぞれがとるべき対応について自らの考えを述べよ。
	第2回	H19.2.5 低所得国の政府のなかには、汚職にまみれて腐敗した政府があることは否定できない。そのような政府を持つ国の経済発展を国際社会が支援しようとしても、援助は悪い政府の利権を増やすだけに終わる可能性が高いので、無意味であるという意見がある。この意見を論評せよ。
	第3回	H19.5.17 気候変動とその影響を緩和するために、途上国と先進国のそれぞれがとるべき対応について、自らの考えを整理して述べよ。
	第4回	H19.6.20 以下の二問のうちから一問を選んで答えなさい。 1. 経済開発と環境保全の関係について述べなさい。 2. 教育と経済発展の関係について述べなさい。
平成 18 年度	第1回	H17.11.16 「アフリカの低所得国の経済は、所得が低過ぎるために資本投資が少なく、資本不足のために所得が低いという悪循環に陥っているから、先進国が行うべき援助とは大量の物的援助を投入して悪循環を解消することである。」この議論の妥当性について、自らの考えを述べよ。
	第2回	H18.2.15 持続可能な開発とはどのような概念であり、その達成のためには何が大切と思われるか論ぜよ。

	第3回	H18.5.15	経済の発展と、基礎教育の普及や教育水準の向上が、どのような関係にあるのかを論じなさい。
平成17年度	第1回	H16.11.17	貧富の格差をなくすことが平和構築への第一歩であるという主張がある。この主張を論評しつつ、先進国がとるべき援助の方針について自らの考えを述べよ。
	第2回	H17.2.17	環境問題に対し、途上国と先進国の政府、NGO、国際機関はどのように取り組んでゆくべきかについて自分の考えを述べよ。
	第3回	H17.6.6	途上国が貧困を削減するための最も有効な手段とはどのようなものか、自分の考えを述べよ。
平成16年度	第1回	H15.11.7	貧困削減のための開発政策はいかにあるべきか、長期と短期両方の視点から論ぜよ。
	第2回	H15.2.18	途上国の経済発展にあたって、地方政府と中央政府がそれぞれ果たすべき役割について、自らの考えを述べよ。
	第3回	H16.6.7	援助の受け手である途上国政府の経済政策の質が低ければ、援助の成果は上がらないという主張がある。この主張を論評しつつ、先進国がとるべき援助の方針について自らの考えを述べよ。
平成15年度	第1回	H14.11.8	今日進行している「グローバル化」(globalization)とはどのような現象であり、開発途上国の経済にどのような影響を与えていると思われるか。
	第2回	H15.2.19	「持続可能な開発」とはどのような概念であり、その達成のためには何が大切と思われるか論ぜよ。
	第3回	H15.6.9	貧困削減のためには、政府、NGO、国際機関の役割分担および協力はいかにあるべきかを論ぜよ。
平成14年度	第1回	H13.11.7	経済のグローバリゼーションは所得格差を拡大するという主張について論評せよ。
	第2回	H14.2.6	途上国の経済発展にあたって、政府の市場に対する介入を極力減らすべきであるという主張をどのように考えるか。
	第3回	H14.6.1	経済成長と環境保全は両立するかという問いにたいし自分の考えを述べよ。
平成13年度	第1回	H12.9.5	地球環境問題への対応(例えば地球温暖化に対するCO2排出量規制)に関して先進国と途上国の間ではしばしば意見が対立している。なぜ対立するのかについて整理し、今後、地球環境問題に対し途上国と先進国はどのように対応していくべきかについて自分の考えを述べよ。
	第2回	H12.10.31	途上国において経済成長の促進こそが貧困削減にとり最も有効な手段である、という主張を論評せよ。
	第3回	H13.2.7	経済開発協力において、国際機関(例えば国連や世界銀行)と各国政府の役割分担および協力はいかにあるべきかを論ぜよ。
	追加募集	H13.6.11	経済発展において貧困削減と環境保全は両立するかという問いに対し、自分の考えを述べよ。

平成 12 年度 平成 12 年度	第1回	H12.1.21 (選択問題)	A: 国際開発を進めるにおいて現状を概観すると、グローバル化の進展により開発途上国は経済成長において分極化の傾向を見せている。また、環境、人権、人口、女性、社会開発、エイズなどのグローバル・イシューを含め、対応を要する問題も多い。このような状況のもとで、政府開発援助の役割も含めた国際開発のあり方について自分の考えを述べなさい。 B: 現在わが国においては、一方で少子化、高齢化、景気低迷の長期化、構造改革のため政策など、国内的な要因による経済及び社会の変化が予期される。他方ではグローバル化(経済活動の国境を超えた拡がりとそれに対する自由化)、IT (Information Technology)革命など、世界規模の変化が進行している。こうした中で、企業システムや経済のシステム、人々の意識、人々の生活を取り巻く環境などはどのように変わると考えるか、及び個人はそれをどのように受け止めるべきかについて述べなさい。
	第2回	H12.2.18	以下の文章(鷺見一夫(1989)『ODA 援助の現実』岩波新書、一部抜粋)を読み、(1)筆者の主張を簡潔にまとめ、(2)その主張に賛成するか反対するかを表明し、(3)その理由を述べよ。(4)賛成である場合は、さらなる改善点を見つけて指摘し、反対であれば、ではどのようにすればよいかを具体的に述べよ。なお、必要な仮定は、それを明らかにした上で用いよ。 ※抜粋の文章は別紙参照
	追加募集	H12.7.24	経済開発協力において、政府、NGO、民間営利企業の役割分担及び協力はいかにあるべきか論ぜよ。

平成12年第2回試験 別紙

鷺見一夫(1989)「ODA 援助の現実」
岩波書店より一部抜粋

問 以下の文章(鷺見一夫(1989)『ODA援助の現実』岩波新書、一部抜粋)を読み、(1)筆者の主張を簡潔にまとめ、(2)その主張に賛成するか反対するかを表明し、(3)その理由を述べよ。(4)賛成である場合は、さらなる改善点を見つけて指摘し、反対であれば、ではどのようにすればよいかを具体的に述べよ。

なお、必要な仮定は、それを明らかにした上で用いよ。

1964年以來、ナルマダ川の開発構想は、しばしば論議の対象となってきた。この川は、三つの州を流れて流れるため、開発構想が打ち上げられるたびに、水利用をめぐる州際間の紛争が持ち上がってきた。このため、インド中央政府は、1969年に、ナルマダ水紛争裁判所を設立した。その裁判所は、判決を下すまでに10年の歳月を要した。この裁判の過程において、それぞれの州は、自己の立場を正当化するために、各種の河川利用計画案を提出した。そのため、提案されたダムを規模は膨れ上がり、およそ3,200のダムの建設が構想されることとなった。

こうして、1979年のナルマダ水紛争裁定に基づいて、インド西部の3つの州に灌漑用水と電力を供給する目的のために、今後40~50年間にわたって、30の大規模ダムと135の中規模ダム、さらに、3,000以上の小規模ダムを建設しようとする巨大開発プロジェクトが打ち出されるに至った。

これにより、約 35 万ヘクタール（注1）の森林と 20 万ヘクタールの農地が水没するものと見積もられている。また、このために、100 万人以上の人々が強制移住を余儀なくされるものとみられている。

移住対象者の大多数は、少数民族である。これらの人々は、土地所有権を有していないために、何らの補償も受けられない。これに加えて、強制移住は、これら少数民族の生活基盤と伝統文化を破壊してしまう恐れが強い。たとえ彼らが移住に同意するにしても、移住先を確保することできるかについては、まったく見通しが立っていないのが実状である。

これらの大規模ダム計画のひとつであるサルダル・サロバル・ダムは、グジャラート州のブハルチ地区のバドガムの近傍に建設しようとするもので、これにより 179 万 2,000 ヘクタールの土地を灌漑 300 メガワット（注2）（後に 150 メガワット）の発電量を得ることを企図している。また、サルダル・サロバル・ダムの建設だけで、234 の村落が水没し、10 万人もの人々が立ち退きを余儀なくされることになる。

ナルマダ・サガール・ダムは、マディヤプデシュ州の東ニマル地区のプナサの近傍に建設が予定されており、これにより東ニマル地区と西ニマル両地区の 12 万 3,000 ヘクタールの灌漑地を得る代わりに、9 万 1,348 ヘクタールの土地が水没してしまうことになる。また、245 の村落が水没し、17 万人の人々が移住を余儀なくされることになる。

インド政府は、ナルマダ峡谷プロジェクトを正当化するために、灌漑、発電という主要な利益のほかに、副次的利益として、洪水防止、養魚、工業用水および家庭用水の供給、観光産業などを挙げている。しかしながら、このプロジェクトの推進によって得るものと失うものとを比較してみると、後者の度合が圧倒的に大きいことは、歴然としているといえよう。

とりわけ深刻な問題は、インドのような人口過密度の高い国において、これだけ大量の立ち退き対象者の住居先をはたして確保できるかという点である。1979 年のナルマダ水紛争裁定では、「土地には土地を」(land for land)という政策をとることを勧告していたのであるが、これを実現することは極めて難しい。

さらに、もう一つの深刻な問題は、土地なし家族をどうするかという点である。サルダル・サロバル・ダムとナルマダ・サガール・ダムの冠水予定地では、土地なし家族が、人口全体の 30~40% を占めている。これらの土地なし労働者は、一時的にはダム建設工事で雇われるにしても、建設工事が終わってしまえば、もはや雇用の機会はない。

（中略）

強制移住の問題に加えて、由々しい事態は、広大な農地のほかに、森林と野生生物もまた、水底に沈んでしまうという問題である。ナルマダ・サガール・ダムの場合には、4 万 332 ヘクタールの森林が水没してしまい、また、サルダル・サロバル・ダムの場合には、1 万 3,744 ヘクタールの森林が水底に沈んでしまう。その結果、野生生物の生息環境が失われることになる。

さらに、ダムに堆積する泥土の問題も無視できない。ナルマダ川流域では、すでに今日においてさえも、表土の流失が激しい。ダム建設によって土地を失った人々が残存の森林に殺到するならば、表土の喪失が一段と激化し、それに呼応してダムに堆積する土砂の割合も高まり、それだけにダムの寿命も短くなってしまう。

そのうえ、大規模灌漑にともなって発生する塩類化(salinization)と灌水化(waterlogging)の問題も、深刻である。

塩類化の問題は、熱帯地方においては、とりわけ重大である。熱帯地方では、水分の蒸発率が、温帯地方の4～5倍であることから、それだけ塩分の濃縮度が高まることになる。土壌中の塩分の集積度が0.5～1.0%に達すると、植物は育たない。

同様に、湛水化の問題も深刻である。開発途上国政府は、一般に、灌漑事業に力を注ぐ割には、排水工事には金を出し惜しむ。そのため、灌漑地には、年中、水が張られることになる。その結果、表層水と地下水が結びついてしまい、地下水位が上昇してしまう。こうして、地下水が地表に上がってくる過程において、土壌中に含まれている塩分を地上に運び上げることとなり、塩類化が促進されることになる。

このような被害は、エジプトのアスワン・ハイ・ダムによってすでに実証されているところであり、世界の各地において発生している。塩害による土壌悪化が、農業生産性を低めてしまうことは明らかである。また、灌漑の普及とともに、水の澱みの度合いも増すことになり、これにともなってマラリアなどの水関連の疾病が増加することも、よく知られた事実である。

このほかにも、ダムの耐震性と地震誘発性の問題も軽視することができない。前者の問題に関しては、この地域においては、過去200年の間に、およそ30回の地震が発生しており、最大の地震は1938年のサトプラ地震で、マグニチュード6.3であったことが想起される必要がある。将来において、マグニチュード6～6.5の地震の発生の可能性は十分に予測される場所であり、ダムの耐震性の問題は無視できないといえよう。

また、後者の問題に関しては、ナルダマ・サガール・ダムとサルダル・サロバル・ダムの両者とも、規模が大きく、前者の高さは、91.4メートルで、後者は155メートルであることからして、貯水池自体の重量のために、地震を誘発する恐れのあることが懸念される場所である。

(注1)35ヘクタール(3,500 km²)は、鳥取県の面積(3,507 km²)にほぼ等しい。また、琵琶湖の面積(670 km²)の約5倍に匹敵する。

(注2)300メガワット=30万kW